

お 問 合 せ 先	大阪府立産業開発研究所 調査研究部 動向調査研究グループ 福井、田中(智) Tel (06) 6947-4367 E-mail: sankaiken-g01@sbox.pref.osaka.lg.jp
-----------------------	--

大阪府景気観測調査結果

大阪府立産業開発研究所では、府内企業を対象として四半期毎に、大阪市と協力して景気観測調査を実施しております。平成18年10～12月期の調査結果の概要は次のとおりです。

なお、大阪市景気観測調査結果については、大阪市経済局のウェブサイト
<http://www.city.osaka.jp/keizaikyoku/hokoku/index.htm>をご覧ください。

[非製造業は一服も、回復の動きが続く]

業況判断は改善が続いているが、内需の減退に伴い非製造業は一服。売上高、営業利益、資金繰りといった指標においては大企業に一服感が見られるが、中小企業では改善しており、回復の動きが続いている。

[調査結果の要点（平成18年10～12月期）]

業況判断 ... 改善基調にあるが、非製造業は一服

平成18年10～12月期の業況判断DI（前期比）は-7.6。前回調査（平成18年7～9月期）と比べて3.9ポイント上昇。前年同期の調査（17年10～12月期）と比べて13.4ポイント低下。前年同期の調査と比べ、製造業では9.0ポイント、非製造業では14.2ポイント低下した。

業況判断DI（前年同期比）は-13.8。前回調査と比べて1.4ポイントの下降。

業況（前期比）の主な上昇要因は、「販売・受注価格の上昇」（33.8%）、「内需の回復」（25.1%）。前年同期の調査と比較すると、「内需の回復」は7.9ポイントの低下。一方、主な下降要因は、「販売・受注価格の下落」（36.2%）、「内需の減退」（31.3%）。

売上高 ... 上昇しているが、大企業で低下

売上高DIは-8.9で、前回調査より3.2ポイント上昇。製造業では11.0ポイント上昇の4.8、非製造業ではほぼ横ばいの-14.8。大企業では8.0ポイント低下の7.7、中小企業では3.7ポイント上昇の-10.7。

製・商品単価及び原材料価格 ... 製・商品単価、原材料価格ともに低下

製・商品単価DIは前回調査に比べて1.5ポイント低下の-7.1。製造業が3.6ポイント上昇の-0.2、非製造業は3.6ポイント低下の-10.2となった。大企業が2.0ポイント上昇の6.3、中小企業が2.5ポイント低下の-8.6となった。原材料価格DIは37.5と、前回調査に比べて8.0ポイントの低下。

営業利益 ... 判断、水準ともに上昇、大企業では低下

営業利益判断DIは6.1で、前回調査より5.6ポイント上昇。製造業、非製造業、中小企業で上昇、大企業では低下。営業利益水準DIは-13.5で、前回調査より3.7ポイント上昇。製造業、非製造業、中小企業で上昇、大企業では低下。

資金繰り ... 順調が続くが大企業で低下

資金繰りDIは前回調査に比べて0.9ポイント上昇の10.0。製造業、非製造業で上昇、大企業で低下、中小企業ではほぼ横ばいであった。

設備投資 ... 前年同期比で低下、設備投資目的は「維持・補修」が上昇

設備投資は前年同期の調査に比べて、「増加」は3.4ポイントの低下、「減少」は2.4ポイントの上昇、「なし」は2.0ポイントの上昇。設備投資目的は前年同期の調査と比べると、「能力増強」、「新製品・製品高度化」、「合理化・省力化」、「研究開発」が低下、「維持・補修」が上昇。

雇用状況 ... 不足感が続く

雇用過剰感DIは-22.2と、前回調査より3.2ポイント低下。製造業、非製造業、大企業、中小企業にかかわらず、平成16年1～3月期以降、不足感が続く。

来期の業況見通し ... 全体として悪化、大企業で改善

19年1～3月期の業況見通しDIは-14.5と、今期実績より6.9ポイントの低下。製造業、非製造業では低下、大企業は上昇、中小企業は低下。

[調査の方法]

1. 調査対象：府内の民営事業所
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業及びサービス業の一部を除く)。
2. 調査方法：郵送自記式アンケート調査。
3. 調査時期：平成18年12月上旬。
4. 回答企業数：1,974社。

業種別回答企業数内訳

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比(%)				
		19人以下	20～49人	50～99人	100～299 人	300人以上
製造業	579	39.9	26.4	16.4	11.4	5.9
非製造業	1,373	61.4	17.3	9.0	7.2	5.1
建設業	185	67.6	15.7	7.6	3.8	5.4
情報通信業	36	22.2	27.8	25.0	13.9	11.1
運輸業	76	35.5	25.0	13.2	17.1	9.2
卸売業	305	52.1	24.3	12.5	5.9	5.2
小売業	280	76.8	10.7	5.0	3.6	3.9
不動産業	62	83.9	11.3	4.8	-	-
飲食店・宿泊業	106	72.6	12.3	2.8	6.6	5.7
サービス業	323	55.7	17.0	10.2	12.1	5.0
全業種計	1,952	55.0	20.0	11.2	8.5	5.3
不明	22					

規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	195	10.0
中小企業	1,757	90.0
不明	22	

地域別回答企業数内訳

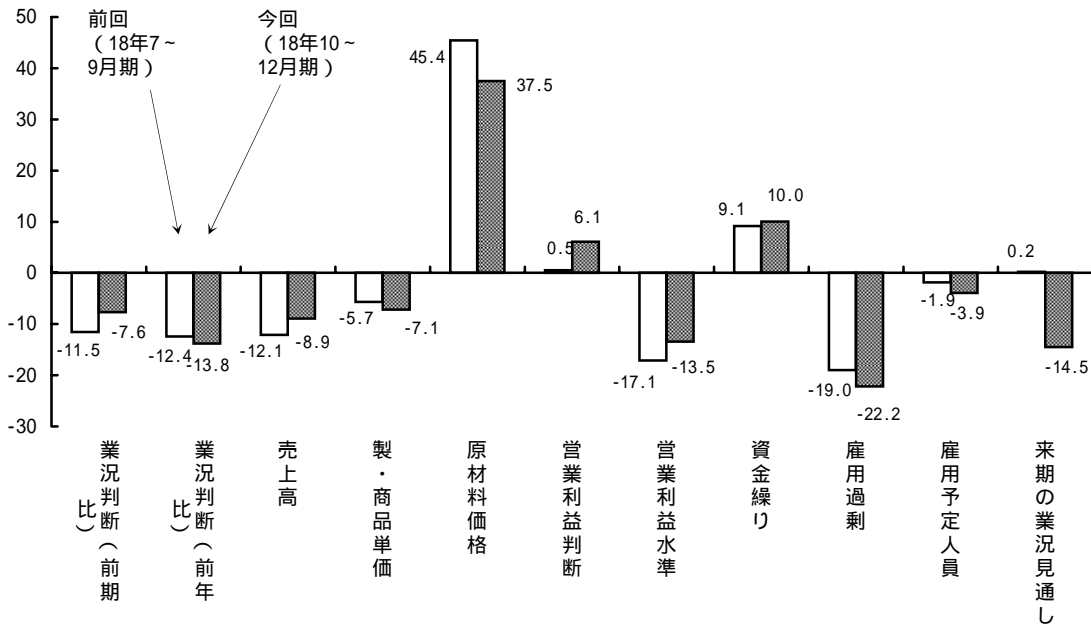
	企業数 (社)	構成比 (%)
大阪市地域	1,042	52.8
北大阪地域	217	11.0
東大阪地域	378	19.1
南河内地域	80	4.1
泉州地域	257	13.0

1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。
3. 本調査は平成2年に開始し、4年7～9月期以降は四半期ごとに実施している。

DIは「上昇又は増加等企業割合(%)」から「下降又は減少等企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

[調査結果]

図1 主な項目のD I



1. 企業の業況判断

平成18年10～12月期の業況判断（前期比）

業況判断（前期比）は、「上昇」割合が26.6%、「下降」割合が34.2%で、D Iは-7.6となった。前回調査（18年7～9月期、-11.5）と比べると3.9ポイント上昇し、前回調査時点における来期の業況見通し（0.2）を7.8ポイント下回った。また、前年同期の調査（17年10～12月期、5.7）と比べると、13.4ポイントの低下である。

製造業・非製造業の別では、D Iは製造業が5.7、非製造業が-13.2と、前回調査に比べて製造業は11.7ポイント上昇、非製造業は0.8ポイント上昇した。前年同期の調査と比べると、製造業で9.0ポイント、非製造業で14.2ポイント低下した。

規模別では、大企業が6.7、中小企業が-9.0と、前回調査に比べて大企業が2.8ポイント低下、中小企業が3.8ポイント上昇した。前年同期の調査と比べると、大企業で17.9ポイント、中小企業で12.0ポイント低下した。

図2 業況判断D Iの推移（前期比、製造業・非製造業別）

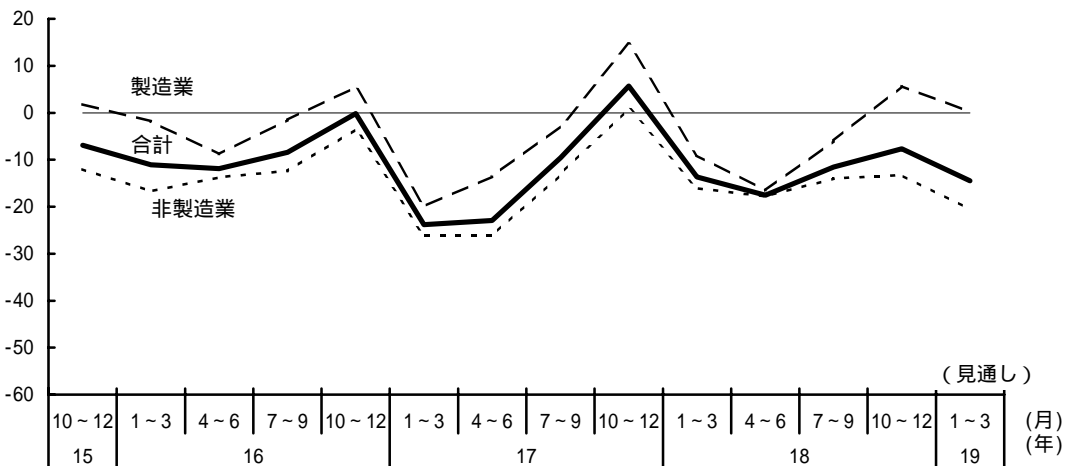
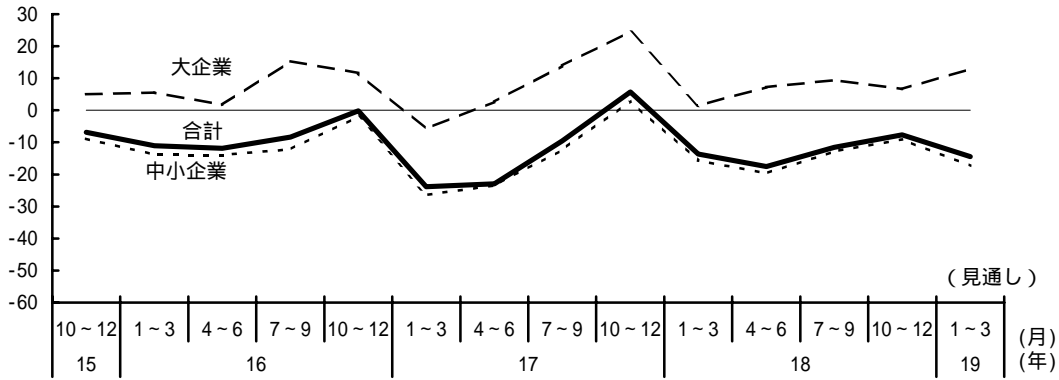


図3 業況判断D Iの推移（前期比、規模別）



10～12月期の業況判断（前年同期比）

業況判断（前年同期比）のD Iは-13.8で、前回調査（-12.4）と比べて1.4ポイントの低下となった。

製造業・非製造業の別では、製造業のD Iが-2.7、非製造業が-18.5で、前回調査に比べて製造業で、4.4ポイントの上昇、非製造業で、3.9ポイントの低下となった。

規模別では、大企業が9.4、中小企業が-16.4で、前回調査に比べて、大企業が8.7ポイント低下、中小企業が1.6ポイント低下した。

《図1～3及び後掲表1(1)、2(1)参照》

今期が上昇となった要因（2つまで複数回答）

上昇要因は、「季節的要因」（48.4%）、「販売・受注価格の上昇」（33.8%）、「内需の回復」（25.1%）の順となった。前年同期の調査と比較すると、「季節的要因」が3.1ポイントの上昇に対して、「販売・受注価格の上昇」が0.9ポイント、「内需の回復」が7.9ポイントの低下である。

製造業・非製造業の別では、「販売・受注価格の上昇」は製造業で7.4ポイント低下、非製造業で3.0ポイント上昇した。「季節的要因」は製造業で12.8ポイントの上昇、非製造業で、3.0ポイントの低下であった。「内需の回復」は製造業で10.1ポイントの低下、非製造業で6.3ポイントの低下であった。

規模別では、「販売・受注価格の上昇」は大企業が3.5ポイント上昇、中小企業で1.5ポイント低下した。「季節的要因」は大企業が0.8ポイントの上昇、中小企業で3.5ポイントの上昇であった。「内需の回復」は大企業が1.5ポイントの低下、中小企業で9.2ポイントの低下であった。

図4 上昇となった要因（2つまでの複数回答）

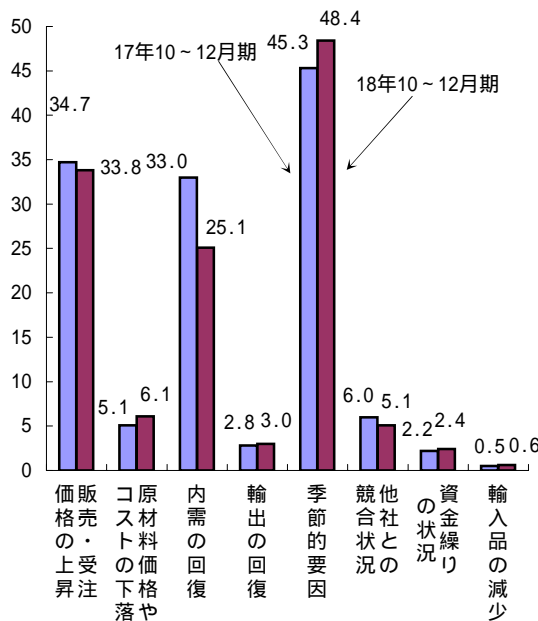
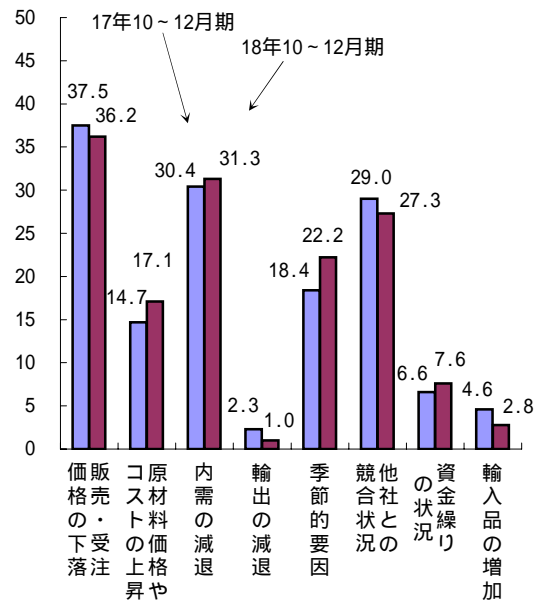


図5 下降となった要因（2つまでの複数回答）



今期が下降となった要因（2つまでの複数回答）

下降要因は、「販売・受注価格の下落」（36.2%）、「内需の減退」（31.3%）、「他社との競合状況」（27.3%）の順となった。前年同期の調査と比較して割合が上昇した項目は、「原材料価格やコストの上昇」（2.4ポイント）、「季節的要因」（3.8ポイント）である。

製造業・非製造業の別では、「販売・受注価格の下落」は製造業で2.9ポイント上昇、非製造業で2.8ポイント低下した。「季節的要因」は製造業で1.9ポイントの上昇、非製造業で、4.6ポイントの上昇であった。「内需の減退」は製造業で2.2ポイントの上昇、非製造業で0.9ポイントの上昇であった。

規模別では、「販売・受注価格の下落」が大企業で20.6ポイント低下、中小企業で0.5ポイント上昇した。「内需の減退」が大企業で4.5ポイント上昇、中小企業で横ばいであった。「原材料価格やコストの上昇」は大企業で3.6ポイント低下、中小企業で2.9ポイントの上昇であった。

《図4、5及び後掲表1(2)、2(1)参照》

2. 出荷・売上高

10～12月期の出荷・売上高

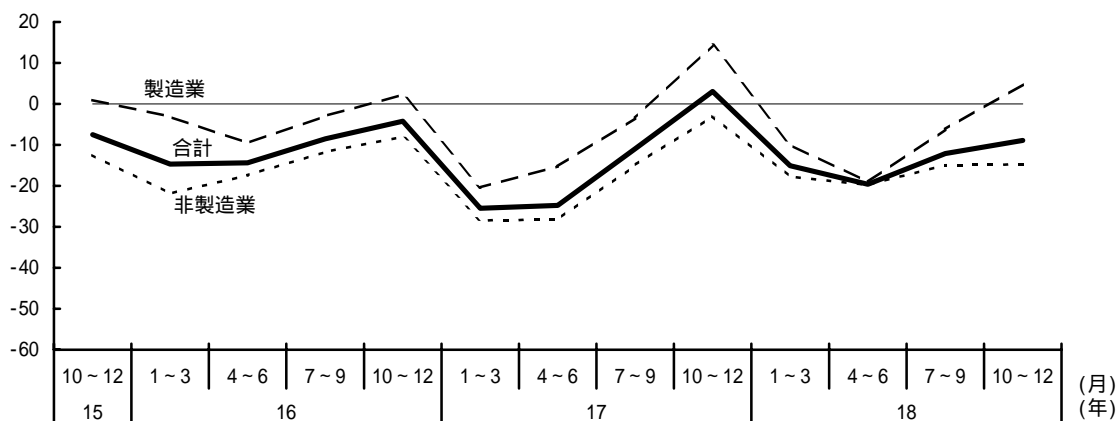
「増加」割合の23.7%に対して、「減少」の割合は32.7%で、DIは-8.9となり、前回調査よりも3.2ポイント上昇した。

製造業・非製造業の別では、DIは製造業が4.8、非製造業が-14.8と、前回調査と比べ、製造業は11.0ポイント上昇し、非製造業はほぼ横ばいであった。

規模別でみると、大企業は前回調査と比べ8.0ポイント低下の7.7、中小企業では3.7ポイント上昇の-10.7となった。

《図6及び後掲表1(3)、2(2)参照》

図6 売上高DIの推移（製造業・非製造業別）



3. 製・商品単価（サービス・請負価格）、原材料価格（仕入価格等）

10～12月期の製・商品単価

「上昇」割合が12.5%、「下落」割合が19.6%となり、DIは-7.1と、前回調査と比べ1.5ポイント低下した。

製造業・非製造業の別では、製造業が3.6ポイント上昇の-0.2、非製造業は3.6ポイント低下の-10.2となった。

規模別では、大企業が2.0ポイント上昇の6.3、中小企業が2.5ポイント低下の-8.6となった。

《図1及び後掲表1(3)、2(3)参照》

原材料価格

「上昇」割合が42.9、「下落」割合が5.4となり、D Iは37.5と、前回調査と比べて8.0ポイント低下となった。
製造業・非製造業の別では、製造業は前回調査に比べて7.0ポイント低下の54.9、非製造業は8.0ポイント低下の29.5となった。
規模別では、大企業が18.9ポイント低下の23.5、中小企業は7.3ポイント低下の38.9となった。

《図1及び後掲表1(4)、2(4)参照》

4. 営業利益判断、利益水準、資金繰り

10～12月期の営業利益判断

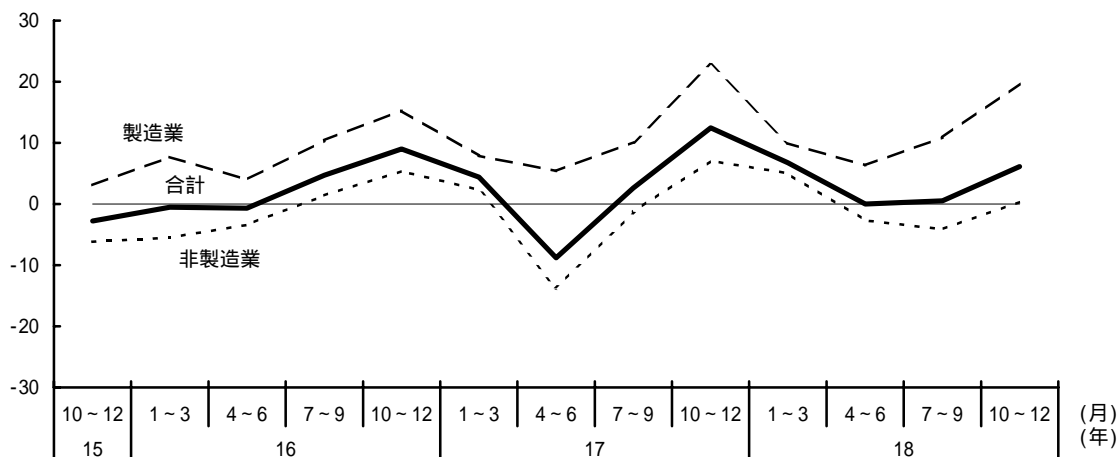
「黒字」割合が30.6%に、「赤字」割合が24.5%になって、D Iは6.1と前回調査と比べ5.6ポイント上昇した。

製造業・非製造業の別では、製造業は8.8ポイント上昇の19.7、非製造業は4.5ポイント上昇の0.4となった。

規模別では、大企業は前回調査と比べ5.4ポイント低下の43.1、中小企業は5.9ポイント上昇の2.2となった。

《図7及び後掲表1(4)、2(5)参照》

図7 営業利益判断D Iの推移（製造業・非製造業別）



10～12月期の営業利益水準

「増加」割合が18.1%となり、「減少」割合は31.6%になって、D Iは-13.5と前回調査と比べ3.7ポイント上昇した。

製造業・非製造業の別では、製造業は7.8ポイント上昇の-3.7、非製造業は2.2ポイント上昇の-17.6となった。

規模別では、大企業で8.9ポイント低下の0.5、中小企業で4.2ポイント上昇の-15.1となった。

《図1及び後掲表1(5)、2(6)参照》

10～12月期の資金繰り

「順調」割合が34.8%となり、「窮屈」割合は24.8%になって、D Iは10.0と、前回調査と比べ0.9ポイント上昇した。

製造業・非製造業の別では、製造業は0.7ポイント上昇の24.4、非製造業は1.2ポイント上昇の3.9となった。

規模別では、大企業が4.0ポイント低下の52.8、中小企業がほぼ横ばいとなった。

《図1及び後掲表1(5)、2(7)参照》

5. 設備投資

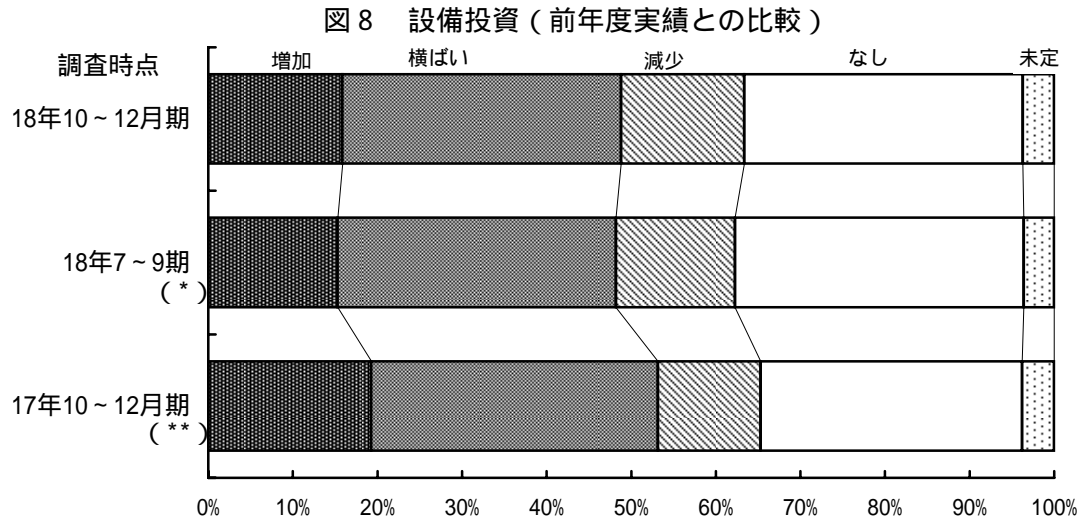
設備投資（18年度実績見込みの17年度実績との比較）

設備投資（前年度実績との比較）は、「増加」（15.9%）、「横ばい」（32.9%）、「減少」（14.6%）、「なし」（32.9%）、「未定」（3.7%）であった。

前回調査の結果（*）と比較してみると、「増加」は0.6ポイントの上昇、「横ばい」は横ばい、「減少」は0.5ポイントの上昇、「なし」は1.2ポイントの低下、「未定」はほぼ横ばいであった。

前年同期の結果（**）と比較すると、「増加」は3.4ポイントの低下、「横ばい」は0.9ポイントの低下、「減少」は2.4ポイントの上昇、「なし」は2.0ポイントの上昇、「未定」はほぼ横ばいであった。

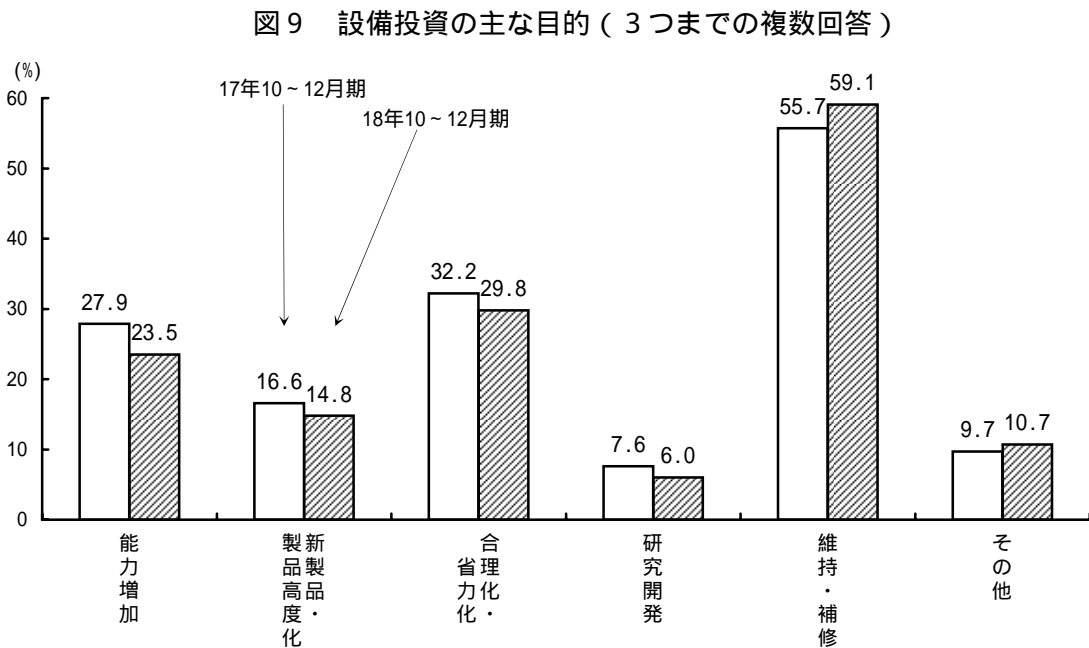
《図8及び後掲表1(6)、2(10)参照》



設備投資の主な目的

設備投資の目的は、「能力増強」（23.5%）、「新製品・製品高度化」（14.8%）、「合理化・省力化」（29.8%）、「研究開発」（6.0%）、「維持・補修」（59.1%）、「その他」（10.7%）であった。今回の調査を前年同期と比べると、「能力増強」が4.4%、「新製品・製品高度化」が1.8%、「合理化・省力化」が2.4%、「研究開発」が1.6%の低下、「維持・補修」が3.4%、「その他」が1.0%の上昇である。

《図9及び後掲表1(8)参照》



6. 雇用状況、雇用予定人員

10～12月期の雇用状況

雇用状況は、「過剰」割合が10.7%、「充足」割合は56.4%、「不足」割合が32.9であった。この結果D Iは-22.2となり、前回調査より3.2ポイント低下した。

製造業・非製造業の別では、製造業は前回調査と比べ、7.6ポイント低下の-23.3、非製造業は1.0ポイント低下の-21.7となった。

企業規模別では、大企業が6.7ポイント低下の-36.4、中小企業が2.8ポイント低下の-20.6であった。

《図10及び後掲表1(6)、2(8)参照》

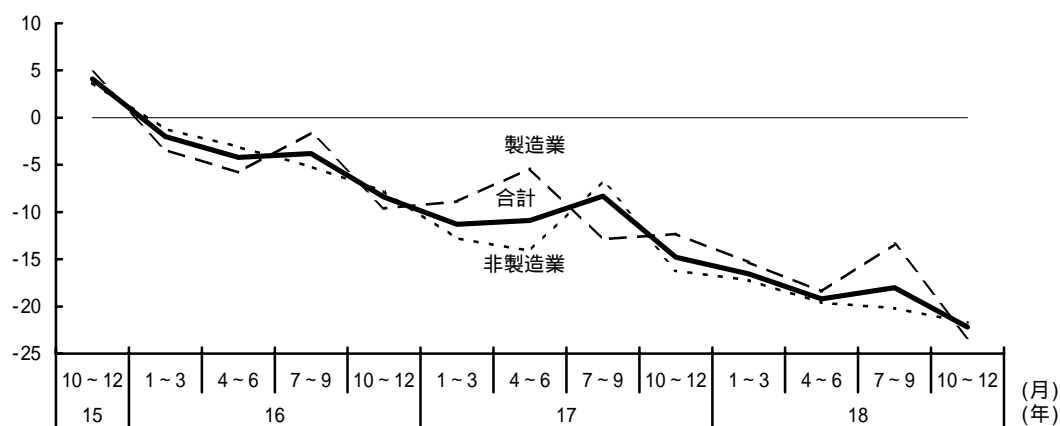
19年1～3月期の雇用予定人員

雇用予定は、「増加」が8.9%、「減少」が12.9%となり、D Iは-3.9となった。前回調査と比較すると、2.1ポイント低下した。

製造業は前回調査と比べ、0.6ポイント上昇の0.9、非製造業は3.1ポイント低下の-6.0となった。

大企業では、3.6ポイント低下の-1.5、中小企業では、2.3ポイント低下の-4.3であった。

図10 雇用過剰D Iの推移（製造業・非製造業別）



7. 来期の業況見通し

19年1～3月期の業況見通し

業況見通しは、D Iが-14.5と、今期業績と比べ6.9ポイント低下の見通しである。

製造業・非製造業の別では、製造業が今期実績と比べ5.5ポイント低下、非製造業は7.4ポイント低下の見通しである。

規模別では、大企業が6.2ポイントの上昇、中小企業が8.3ポイント低下の見通しである。

《図2、3及び後掲表1(7)、2(11)参照》

注. 附表における注意

表1 地域別集計表の非製造業の内訳につきましては、当研究所のウェブサイト <http://www.pref.osaka.jp/aid/newpage1.html#keikidoukou> をご覧下さい。